



2019年5月13日

各位

東京都新宿区揚場町2番1号
大興電子通信株式会社
代表取締役社長 松山 晃一郎
(コード番号8023 東証第二部)
問合せ先
執行役員コーポレート本部長 大西 浩
(TEL03-3266-8111)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループでは、2020年3月期（第67期）から2022年3月期（第69期）までの3カ年を対象とした中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

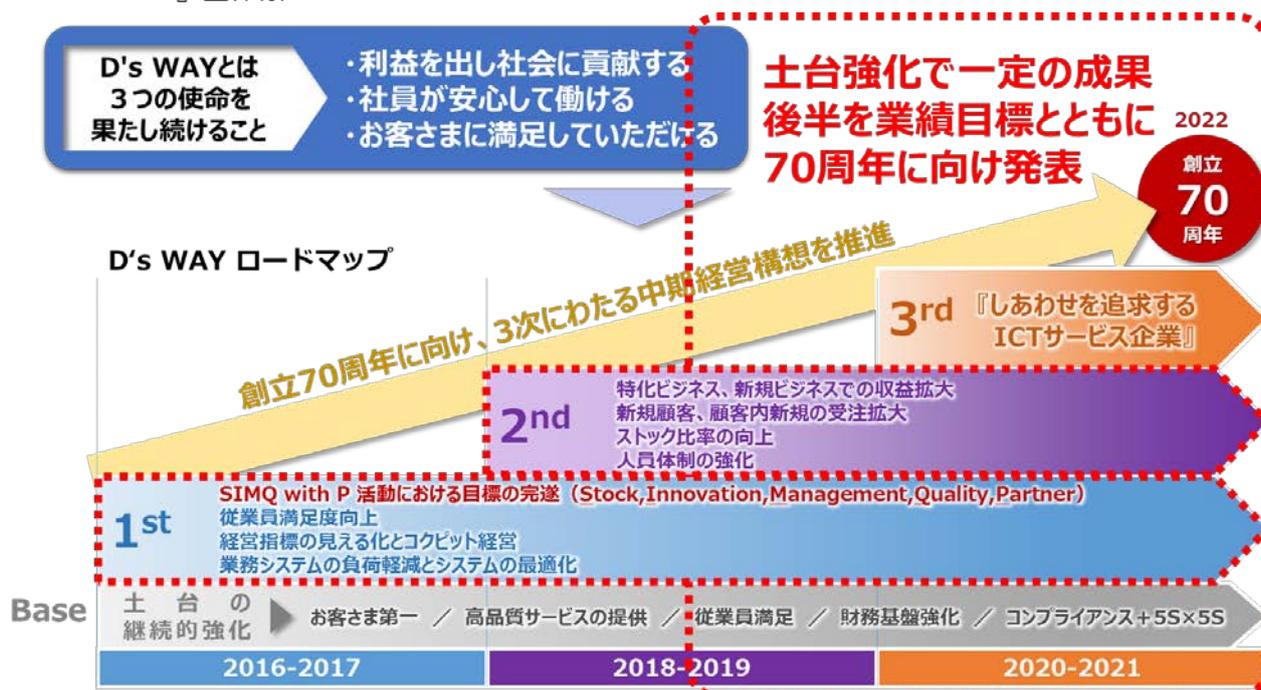
記

1. 策定の背景

当社グループでは、業績面で厳しい状況が継続しておりました2015年度に、6年間に渡る中期の経営改革活動「D's WAY（ディーズウェイ）」を立上げ、そこで決定した諸施策に取り組むことで、現在までに安定した利益を確保できる体制を整えることができました。

今後、我が国ではデジタルトランスフォーメーション時代の到来や、本格的な5Gネットワークの導入にともなう社会基盤の劇的な進化といった大きな変革が起これと予想されております。当社グループはD's WAYの最終3カ年のスタートにあたり、業績目標とともに取り組むべき重点施策を明らかにし、激しい環境変化に対応しながら持続的成長の実現に努めてまいります。

『D's WAY』全体像



2. 中期経営計画「D's WAY」について

(1) 連結業績目標

D's WAY の最終年度である 2022 年 3 月期において、売上高 400 億円、営業利益 15 億円、ROE10%以上を目指します。

単位：百万円

	2019.3 実績	2020.3	2021.3	2022.3
売上高	35,474	38,030	38,830	40,000
営業利益	1,002	1,070	1,250	1,500
営業利益率	2.8%	2.8%	3.2%	3.8%
当期利益	2,632	690	840	1,050
ROE	39.8%	9.7%	10.8%	12.3%
自己資本比率	25.9%	27.8%	28.8%	30.0%

・2019.3月期の当期利益には繰延税金資産の追加計上分 2,053 百万円が含まれております。

(2) 重点施策

①ストックビジネスの拡大

収益の安定基盤であるストックビジネスを増加するため、新サービスの開発と利益率向上を目指します。

②特化・新規ビジネスの強化

収益性の高い自社開発パッケージ（生産管理、調達、漁協など）やウェアラブル端末を活用した労働者支援ソリューションである I o W (Internet of Workers) 製品の拡販に取組みます。

③セキュリティビジネス拡大

今後さらに強化が求められるセキュリティ対策において、次世代型製品である「AppGuard®」を含めたセキュリティソリューションを広め、将来の収益源確保に努めます。

④M&Aによるグループ増強

ICT業界全体の課題でもある人材不足に対しては、採用と育成の強化と並行して技術系企業のM&Aによるグループ全体での人員確保と増強に取組みます。

⑤SFAとMAによる営業強化

営業の生産性向上を目指して導入したSFA（セールスフォースオートメーション）とMA（マーケティングオートメーション）の有機的連携による活用で、WEBマーケティングによる新規案件獲得や商談の組織的対応を実現し、受注を拡大します。

上記の連結業績目標は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき経営判断したものでありますが、その実現を確約し、または内容の正確性を保証するものではありません。実際の業績は様々な不確定要因により異なる場合があります。

以上